

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社エーアイティー
【英訳名】	A I T C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢 倉 英 一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目1番6号
【電話番号】	06 - 6260 - 3450 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目1番6号
【電話番号】	06 - 6260 - 3450 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司
【縦覧に供する場所】	株式会社エーアイティー 東京支社 (東京都港区芝五丁目26番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
営業収益 (千円)	5,073,809	5,069,429	21,146,852
経常利益 (千円)	325,600	349,509	1,599,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,605	221,382	1,042,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,428	153,515	982,713
純資産額 (千円)	4,244,298	4,608,494	4,741,683
総資産額 (千円)	6,067,113	6,285,906	6,368,464
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.55	11.58	54.55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	73.1	74.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善の動きが継続して見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人の消費マインドはまだ力強さを欠く状況にあるとともに、株式市場の低迷や円相場の安定しない動きによる不安感、さらに中国をはじめとする海外経済の減速懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国際貨物輸送・通関・配送、さらに国内外での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）といった一貫輸送の提案型営業を推進し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大に努めてまいりました。

さらに、アパレルや日用雑貨を主に取扱う企業のみならず、化学品や自動車部品関連の企業への営業活動を精力的に行うとともに、北米航路の取扱高拡大にも注力してまいりました。

これらにより、前年同期と比較して国際貨物輸送の取扱高は堅調に増加したものの、総じて円高基調で推移したことで収益を押し下げることとなりましたが、販売費及び一般管理費の抑制等に取り組みながら、安定した利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は5,069百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期とほぼ同水準となり、営業利益は328百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益349百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円（前年同期比9.8%増）と前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 日本

当第1四半期連結累計期間では、一貫輸送の営業展開により、海上輸送での取扱コンテナ本数は、輸入で42,104TEU（前年同期比20.3%増）、輸出入合計で43,945TEU（前年同期比19.2%増）と前年同期を上回ることとなりました。

また、通関受注でも、新規顧客や既存顧客への営業強化が奏功し、受注件数は16,944件（前年同期比24.8%増）と堅調に推移いたしました。

その結果、円高基調で推移したこと等による収益の低下要因を取扱高の増加でカバーし、日本における営業収益は4,129百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は263百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### 中国

日本向け貨物は増加した一方で、円高基調による為替要因により、現地通貨の円貨換算額が減少した結果、営業収益は925百万円（前年同期比15.0%減）となりましたが、売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の抑制効果により、安定した利益の確保が図れたことで、セグメント利益は65百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### タイ

日本向け貨物は回復傾向にありますが、その絶対量が少ないことと、円高基調による為替要因により、現地通貨の円貨換算額が減少した結果、営業収益は14百万円（前年同期比4.0%減）となり、さらに営業活動における費用が嵩んだことから、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し6,285百万円となりました。これは主に、立替金が32百万円、現金及び預金が30百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が11百万円増加したことによるものであります

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し1,677百万円となりました。これは主に、買掛金が77百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し4,608百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円を計上した一方で、剰余金の配当により286百万円、為替換算調整勘定が65百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		19,754,400		271,140		221,590

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,110,700	191,107	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	19,754,400		
総株主の議決権		191,107	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700		640,700	3.24
計		640,700		640,700	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,187	3,901,999
受取手形及び売掛金	1,302,194	1,313,250
立替金	667,102	635,085
その他	129,568	129,153
貸倒引当金	14,435	15,274
流動資産合計	6,016,617	5,964,214
固定資産		
有形固定資産	62,164	54,367
無形固定資産	77,880	69,623
投資その他の資産		
投資有価証券	5,707	5,047
差入保証金	195,262	187,954
その他	10,845	4,751
貸倒引当金	12	51
投資その他の資産合計	211,802	197,701
固定資産合計	351,847	321,692
資産合計	6,368,464	6,285,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,288	835,948
未払法人税等	220,414	122,619
賞与引当金	58,616	56,451
役員賞与引当金	13,300	4,549
その他	255,643	340,700
流動負債合計	1,306,262	1,360,268
固定負債		
退職給付に係る負債	214,402	211,051
役員退職慰労引当金	69,310	51,304
その他	36,806	54,788
固定負債合計	320,518	317,143
負債合計	1,626,781	1,677,412



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,004,705	3,939,384
自己株式	67,928	67,928
株主資本合計	4,429,507	4,364,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	479
為替換算調整勘定	296,394	231,134
その他の包括利益累計額合計	296,394	230,655
非支配株主持分	15,781	13,652
純資産合計	4,741,683	4,608,494
負債純資産合計	6,368,464	6,285,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	5,073,809	5,069,429
営業収益合計	5,073,809	5,069,429
営業原価		
輸送事業仕入	3,880,288	3,854,394
営業原価合計	3,880,288	3,854,394
売上総利益	1,193,521	1,215,035
販売費及び一般管理費	887,031	886,792
営業利益	306,489	328,242
営業外収益		
受取利息	7,311	3,590
為替差益	9,043	11,924
その他	2,852	5,770
営業外収益合計	19,206	21,285
営業外費用		
支払利息	95	19
営業外費用合計	95	19
経常利益	325,600	349,509
特別損失		
固定資産除却損	713	42
特別損失合計	713	42
税金等調整前四半期純利益	324,886	349,467
法人税、住民税及び事業税	114,071	113,416
法人税等調整額	9,980	16,319
法人税等合計	124,051	129,736
四半期純利益	200,835	219,730
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	770	1,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,605	221,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	200,835	219,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	479
繰延ヘッジ損益	133	-
為替換算調整勘定	1,211	65,735
その他の包括利益合計	592	66,215
四半期包括利益	201,428	153,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,049	155,644
非支配株主に係る四半期包括利益	621	2,128

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更にに関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。 )は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	16,396千円	13,595千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	764,545	40.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.00円には、創立20周年記念配当20.00円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	286,704	15.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,970,502	1,087,818	15,488	5,073,809	-	5,073,809
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,911	474,823	4,495	482,231	482,231	-
計	3,973,413	1,562,642	19,984	5,556,040	482,231	5,073,809
セグメント利益	247,234	58,952	301	306,489	-	306,489

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,129,488	925,065	14,875	5,069,429	-	5,069,429
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,470	456,200	5,615	487,286	487,286	-
計	4,154,959	1,381,265	20,490	5,556,715	487,286	5,069,429
セグメント利益又は損失( )	263,610	65,417	785	328,242	-	328,242

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円55銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,605	221,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	201,605	221,382
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月15日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。